

令和 2 年度

古賀市公営企業会計予算書

福岡県古賀市

目 次

- 水道事業会計予算
- 下水道事業会計予算

令和 2 年度

水道事業会計予算

令和2年度 古賀市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度古賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	20,056戸
(2) 年間総配水量	4,343,247m ³
(3) 一日平均配水量	11,899m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管新設改良事業費	245,982千円
第10期拡張事業費	92,349千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	1,158,466千円	
第1項 営業収益	1,038,749千円	
第2項 営業外収益	119,714千円	
第3項 特別利益		3千円
	支	出
第1款 水道事業費用	1,038,989千円	
第1項 営業費用	946,837千円	
第2項 営業外費用	86,149千円	
第3項 特別損失		3千円
第4項 予備費		6,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額553,536千円は、過年度損益勘定留保資金13,151千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,652千円、当年度損益勘定留保資金179,282千円、減債積立金100,000千円及び建設改良積立金229,451千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 水道事業資本的収入			3, 6 3 1 千円
第1項 負担金			3, 6 3 0 千円
第2項 固定資産売却代金			1 千円
	支	出	
第1款 水道事業資本的支出			5 5 7, 1 6 7 千円
第1項 建設改良費			3 4 8, 1 7 1 千円
第2項 償還金			2 0 4, 0 0 1 千円
第3項 投資			4, 9 9 5 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 8 6, 8 1 8 千円

令和2年2月26日提出

古賀市長 田 辺 一 城

令和 2 年度

下水道事業会計予算

令和2年度 古賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度古賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理人口	53,500人
(2) 年間総処理水量	7,350,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	20,137 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
薦野地区下水道整備事業	135,574千円
青柳地区下水道整備事業	134,875千円
管渠改築事業	118,399千円
古賀水再生センター改築事業	329,880千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,057,483千円
第1項 営業収益		1,178,220千円
第2項 営業外収益		879,260千円
第3項 特別利益		3千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,983,292千円
第1項 営業費用		1,782,316千円
第2項 営業外費用		199,205千円
第3項 特別損失		2千円
第4項 予備費		1,769千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額634,811千円は、過年度損益勘定留保資金53,684千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,149千円及び当年度損益勘定留保資金510,978千円で補てんするものとする。）。

		収 入
第1款	下水道事業資本的収入	1, 065, 202千円
第1項	企業債	606, 900千円
第2項	補助金	258, 475千円
第3項	負担金等	199, 827千円
		支 出
第1款	下水道事業資本的支出	1, 700, 013千円
第1項	建設改良費	803, 652千円
第2項	償還金	859, 288千円
第3項	投資	30, 000千円
第4項	予備費	7, 073千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	516,500	証書借入	年6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。
農業集落排水事業	90,400			その他の資金については、貸付先と協議して定める。ただし、財政等の都合により措置期間又は償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
合 計	606,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 78,803千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、90,812千円である。

令和2年2月26日提出

古賀市長 田 辺 一 城

令和 2 年度

古賀市公営企業会計予算に関する説明書

福岡県古賀市

目 次

- 水道事業会計予算に関する説明書
- 下水道事業会計予算に関する説明書

令和 2 年度

水道事業会計予算に関する説明書

実施計画
収益的収入及び支出

収 入 (税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 水道事業収益	1,158,466	
1 営業収益	1,038,749	
1 給水収益	1,015,430	水道料金及び量水器使用料
2 受託工事収益	4,160	消火栓取替・修繕工事
3 その他の営業収益	19,159	消火栓維持管理負担金外
2 営業外収益	119,714	
1 加入金	61,655	水道加入金
2 受取利息及び配当金	6,707	預金利息外
4 他会計負担金	903	一般会計負担金
5 長期前受金戻入	49,775	減価償却に伴う長期前受金の収益化
6 雑収益	673	用地賃借料外
7 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付額
3 特別利益	3	
1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益	1	

支 出 (税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 水道事業費用	1,038,989	
1 営業費用	946,837	
1 原水及び浄水費	508,678	取水、浄水並びに受水に要する経費
2 配水及び給水費	61,269	配水管等の維持管理及び漏水防止に要する経費
3 総係費	143,672	事業運営に要する総括的経費
4 受託工事費	4,160	消火栓修繕
5 減価償却費	227,848	固定資産の減価償却費
6 資産減耗費	1,209	固定資産の除却費
7 その他営業費用	1	
2 営業外費用	86,149	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	43,671	企業債に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	42,477	消費税及び地方消費税の納付額
3 雑支出	1	
3 特別損失	3	
1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	1	
3 その他特別損失	1	
4 予備費	6,000	
1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 水道事業資本的収入	3,631	
1 負担金	3,630	
1 工事負担金	3,630	給水管及び消火栓の工事に対する負担金
2 固定資産売却代金	1	
1 固定資産売却代金	1	

支 出

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 水道事業資本的支出	557,167	
1 建設改良費	348,171	
1 配水管新設改良事業費	245,982	配水管に関する工事費
2 固定資産購入費	6,118	量水器等の購入費
3 浄水場事業費	3,722	浄水場に関する工事費
5 第10期拡張事業費	92,349	給水区域拡張のための配水管等に関する工事費
2 償還金	204,001	
1 企業債償還金	204,001	建設企業債の元金償還金
3 投資	4,995	
1 基金	4,995	水道事業基金

令和2年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(間接法)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	124,394,758
減価償却費	227,847,203
固定資産除却費	1,208,000
引当金の増減額 (△は減少)	300,000
長期前受金戻入	△ 49,775,000
受取利息及び配当金	△ 6,707,000
支払利息及び企業債取扱諸費	43,671,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,855,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 52,011,364
小計	261,073,369
受取利息及び配当金の受取額	6,707,000
利息の支払額	△ 43,671,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	224,109,369

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等による支出	△ 314,755,358
基金への投資	△ 4,995,000
工事負担金等による収入	3,631,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,119,358

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債償還による支出	△ 204,001,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,001,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 296,010,989
資金期首残高	1,750,539,414
資金期末残高	1,454,528,425

令和2年度 水道事業会計 当初予算

給与費明細書

1. 総括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	4	11 (5)	180	41,616	32,146	73,942	12,876	86,818
前年度	5	11 (0)	75	44,953	37,807	82,835	14,345	97,180
比較	△ 1	0 (5)	105	△3,337	△5,661	△ 8,893	△1,469	△ 10,362

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職手当
	本年度	1,094	2,600	710	914		2,700	600
	前年度	1,536	2,826	324	610		3,270	600
	比較	△ 442	△ 226	386	304		△ 570	0

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金	管理職員特別 勤務手当	合 計	備 考
	本年度	9,867	7,388	6,255	18	32,146	児童手当除く。
	前年度	10,991	8,232	9,400	18	37,807	児童手当除く。
	比較	△ 1,124	△ 844	△ 3,145	0	△ 5,661	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 3,337	給与改定に伴う増減分	102	102	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 0.22% 給与改定実施時期 平成31年4月1日 前年度 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増減分	507	507	平均昇給率 1.16%
		その他の増減分	△ 3,946	新陳代謝に係る増減 2,322 会計間の異動に係る増減 △ 6,268 その他の増減 —	
手当	△ 5,661	制度改正に伴う増減分	225	— 225 — —	期末手当 勤勉手当 住居手当 扶養手当
		その他の増減分	△ 5,886	△ 442 △ 226 386 — — △ 570 304 △ 1,124 △ 1,069 △ 3,145	扶養手当 地域手当 住居手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 時間外勤務手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職	
令和2年 1月 1日現在	平均給料月額	267,709
	平均給与月額	302,358
	平均年齢	37歳 1月
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額	296,033
	平均給与月額	335,834
	平均年齢	40歳 9月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	154,900	—
大 学 卒	182,200	182,200	—

(3) 級別職員数

(単位：人・%)

区 分	級	企 業 職	
		職員数	構成比
令和2年 1月 1日現在	7 級	(-)	(-)
	6 級	(-) 1	(-) 11.1
	5 級	(-)	(-)
	4 級	(-) 2	(-) 22.2
	3 級	(1) 2	(33.3) 22.2
	2 級	(-) 2	(-) 22.2
	1 級	(2) 2	(66.7) 22.2
	計	(3) 9	(100.0) 100.0
平成31年 1月 1日現在	7 級	(-)	(-)
	6 級	(-) 1	(-) 8.3
	5 級	(-) 1	(-) 8.3
	4 級	(-) 3	(-) 25.0
	3 級	(1) 3	(100.0) 25.0
	2 級	(-) 1	(-) 8.3
	1 級	(-) 3	(-) 25.0
	計	(1) 12	(100.0) 100.0

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(令和2年1月1日現在級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名		課 長	参 事 補 佐	係 務 主 長	業 務 主 査 主 任 主 事	主 事	主 事
		の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務

(4) 昇給

(単位：人・%)

区分	合計	代表的な職種		
		企業職		
本年度	職員数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	9	9	
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	1	1
		3号給	—	—
		4号給	8	8
		5号給	—	—
		6号給	—	—
比率 (B) / (A)	81.82	81.82		
前年度	職員数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	9	9	
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	1	1
		3号給	1	1
		4号給	4	4
		5号給	2	2
		6号給	1	1
比率 (B) / (A)	81.82	81.82		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区分	企業職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成 年 月 日現在)	—
支給対象職員 1人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

(単位：円)

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
単身赴任手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県 補助金	企業債	その他
水道ビジョン及び水道事業経営戦略策定業務委託	14,388			R2	14,388			14,388
給水車	14,340			R2	14,340			14,340
水道事業のブランディング及びオフィスのフリーアドレス化に関する研究委託	委託に要する経費の総額から平成31年度支払予定額を除いた額			R2 ～ R3	委託に要する経費の総額から平成31年度支払予定額を除いた額			委託に要する経費の総額から平成31年度支払予定額を除いた額

事項別明細書
収益的収入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業収益	1,158,466	1,156,412	2,054
1 営業収益	1,038,749	1,038,471	278
1 給水収益	1,015,430	1,030,252	△ 14,822
2 受託工事収益	4,160	5,200	△ 1,040
3 その他の営業収益	19,159	3,019	16,140
2 営業外収益	119,714	117,938	1,776
1 加入金	61,655	62,616	△ 961
2 受取利息及び配当金	6,707	3,672	3,035
4 他会計負担金	903	0	903
5 長期前受金戻入	49,775	49,555	220
6 雑収益	673	2,094	△ 1,421
7 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
3 特別利益	3	3	0
1 固定資産売却益	1	1	0
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	1	1	0

1-1-1 給水収益

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	1,015,430	
消火栓修繕工事収益	4,160	
手数料	2,323	設計審査手数料外
下水道事業経費負担金	15,725	
消火栓維持管理負担金	1,110	
雑収益	1	
加入金	61,655	
預金利息	1,713	定期預金利息
基金利息	4,994	水道事業基金利息
一般会計負担金	903	一般会計負担金
長期前受金戻入	49,775	工事負担金長期前受金戻入 24,611 加入金長期前受金戻入 8,584 補助金長期前受金戻入 2,956 受贈財産評価額長期前受金戻入 12,994 その他資本剰余金長期前受金戻入 630
不用品売却収益	1	
その他雑収益	672	福岡地区水道企業団送水設備電気料 107 鹿部山旧配水池用地賃借料外 565
消費税及び地方消費税還付金	1	
固定資産売却益	1	
過年度損益修正益	1	

令和2年度 水道事業会計 当初予算

(税込、単位：千円)

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較

1-3-3 その他特別利益

節		説明
区分	金額	
臨時収入	1	

令和2年度 水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業費用	1,038,989	1,039,781	△ 792
1 営業費用	946,837	962,416	△ 15,579
1 原水及び浄水費	508,678	497,128	11,550
2 配水及び給水費	61,269	50,340	10,929

1-1-1 原水及び浄水費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	1,774	残塩測定試薬外
燃料費	15	
光熱水費	119	
通信運搬費	1,365	監視システム回線使用料外
委託料	64,195	水質検査業務委託 22,675 保守点検業務委託 10,245 浄水場関連施設運転管理業務委託 26,950 その他業務委託 4,325
手数料	2	職員細菌検査手数料
使用料及び賃借料	698	浄水場機器賃借料 143 取水井用地賃借料 555
修繕費	8,290	浄水場建物・機器等修繕費
動力費	40,108	浄水場・揚水機場電力料 25,461 取水井電力料外 14,647
薬品費	5,880	ポリ塩化アルミニウム外
材料費	220	
補償、補填及び賠償金	3,200	古賀農区水利補償外
負担金	1,780	水源涵養森林整備事業負担金 403 古賀ダム維持管理事業負担金 689 共同配水池維持管理事業負担金 688
受水費	381,032	福岡地区水道企業団受水費 316,213 北九州市水道用水供給事業受水費 64,819
備用品費	258	
燃料費	266	
委託料	27,295	水道台帳管理システム整備委託 9,867 量水器取替業務委託 3,997 漏水調査業務委託 6,831 給配水管漏水休日対応業務委託 6,600
使用料及び賃借料	1,449	積算システム賃借料外 753 配水管埋設用地賃借料 123 車両賃借料 573
修繕費	25,590	給配水管漏水等修繕費外
路面復旧費	6,377	給配水管漏水等修理に伴う路面復旧費
材料費	34	

令和2年度 水道事業会計 当初予算

(税込、単位：千円)

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
3 総係費	143,672	164,899	△ 21,227

1-1-3 総係費

節		説明
区分	金額	
給料	41,616	企業職給 職員 11人 34,746 企業職給(短時間勤務) 職員 2人 4,030 企業職給(会計年度任用職員) 職員 3人 2,840
手当	27,550	職員手当等 25,510 職員手当(短時間勤務) 1,445 職員手当(会計年度任用職員) 595
報酬	180	上下水道事業経営等審議会委員報酬
法定福利費	11,939	職員共済組合納付金 10,924 地方公務員公務災害補償基金 120 社会保険(短時間勤務) 884 社会保険(会計年度任用職員) 11
旅費	1,086	
被服費	120	
報償費	290	職員研修講師 40 市民討議会(ブラーヌクスツェレ)参加者 250
備用品費	1,951	事務用消耗品外
燃料費	40	
光熱水費	1,084	
印刷製本費	1,372	
通信運搬費	4,923	郵便料外
広告料	438	
委託料	26,475	会計及び料金システム保守業務委託外 3,354 水道メーター検針業務委託 8,233 口座振替処理業務委託外 146 水道ビジョン及び水道事業経営戦略策定業務委託 14,388 水道事業のブランディング及びオフィスのフリーアドレス化に関する研究委託 313 庁舎清掃業務委託 41
手数料	3,138	コンビニ収納手数料外
使用料及び賃借料	9,612	駐車場・有料道路使用料 44 会計及び料金システム賃借料外 9,215 車両賃借料 353
修繕費	149	
補償、補填及び賠償金	220	水道事業損害補償
負担金	3,792	日本水道協会等会費負担金 220 職員給与費等負担金 3,572

令和2年度 水道事業会計 当初予算

(税込、単位：千円)

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
4 受託工事費	4,160	5,672	△ 1,512
5 減価償却費	227,848	243,585	△ 15,737
6 資産減耗費	1,209	791	418
7 その他営業費用	1	1	0
2 営業外費用	86,149	71,362	14,787
1 支払利息及び企業債取扱諸費	43,671	47,763	△ 4,092
2 消費税及び地方消費税	42,477	23,598	18,879
3 雑支出	1	1	0
3 特別損失	3	3	0
1 固定資産売却損	1	1	0
2 過年度損益修正損	1	1	0
3 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	6,000	6,000	0

1-1-3 総係費

節		説明
区分	金額	
研修費	296	日本水道協会等研修負担金
保険料	1,164	水道機械設備損害保険料 845 水道賠償責任保険料 94 自動車損害共済保険料外 225
賞与引当金繰入額	5,000	
法定福利費引当金繰入額	937	
貸倒引当金繰入額	300	
工事請負費	4,160	消火栓修繕工事
有形固定資産減価償却費	215,662	建物減価償却費 7,342 構築物減価償却費 160,118 機械及び装置減価償却費 47,567 工具、器具及び備品減価償却費 635
無形固定資産減価償却費	12,186	水利権減価償却費 529 ダム使用権減価償却費 5,721 電話加入権減価償却費 6 共同配水池使用権減価償却費 5,930
固定資産除却費	1,208	
たな卸資産減耗費	1	
雑支出	1	
企業債利息	43,671	
消費税及び地方消費税	42,477	
その他雑支出	1	
固定資産売却損	1	
過年度損益修正損	1	
臨時損失	1	

令和2年度 水道事業会計 当初予算

(税込、単位：千円)

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 予備費	6,000	6,000	0

1-4-1 予備費

節		説明
区分	金額	
予備費	6,000	

令和2年度 水道事業会計 当初予算

資本的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業資本的收入	3,631	27,805	△ 24,174
1 負担金	3,630	27,804	△ 24,174
1 工事負担金	3,630	27,804	△ 24,174
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0

1-1-1 工事負担金

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
消火栓設置工事負担金	3,630	
固定資産売却代金	1	

令和2年度 水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業資本的支出	557,167	1,278,696	△ 721,529
1 建設改良費	348,171	205,020	143,151
1 配水管新設改良事業費	245,982	121,212	124,770
2 固定資産購入費	6,118	20,404	△ 14,286
3 浄水場事業費	3,722	0	3,722
5 第10期拡張事業費	92,349	55,759	36,590
2 償還金	204,001	199,909	4,092
1 企業債償還金	204,001	199,909	4,092
3 投資	4,995	873,767	△ 868,772
1 基金	4,995	873,767	△ 868,772

1-1-1 配水管新設改良事業費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
工事請負費	245,982	配水管布設替工事外
量水器購入費	5,299	
工具、器具及び備品購入費	819	応急給水栓購入
工事請負費	3,722	給水車車庫設置工事
委託料	5,328	ポンプ設置及び配水管布設工事設計業務委託
工事請負費	87,021	ポンプ設置及び配水管布設工事外
建設企業債償還金	204,001	
基金	4,995	水道事業基金

令和2年度 水道事業会計 当初予算

平成31年度 予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	930,633,706		
(2) 受託工事収益	5,200,000		
(3) その他営業収益	3,018,900	938,852,606	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	453,711,296		
(2) 配水及び給水費	46,234,679		
(3) 総係費	129,744,521		
(4) 受託工事費	5,200,000		
(5) 減価償却費	243,237,000		
(6) 資産減耗費	791,000		
(7) その他営業費用	910	878,919,406	
<hr/>			
営業利益			59,933,200
3 営業外収益			
(1) 加入金	41,605,045		
(2) 受取利息及び配当金	3,672,000		
(3) 長期前受金戻入	49,555,000		
(4) 雑収益	671,295		
(5) 他会計負担金	5,000,000	100,503,340	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	47,763,000		
(2) 雑支出	926	47,763,926	52,739,414
<hr/>			
経常利益			112,672,614
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	910		
(3) その他特別利益	910	2,820	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	910		
(2) 過年度損益修正損	910		
(3) その他特別損失	910	2,730	90
<hr/>			
当年度純利益			112,672,704
前年度繰越利益剰余金			993,072,269
当年度変動額			167,801,017
当年度未処分利益剰余金			<u>1,273,545,990</u>

平成31年度予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		273,159,161	
ロ 建物	299,409,973		
減価償却累計額	<u>△ 153,461,572</u>	145,948,401	
ハ 構築物	8,383,827,444		
減価償却累計額	<u>△ 4,348,258,035</u>	4,035,569,409	
ニ 機械及び装置	2,616,809,054		
減価償却累計額	<u>△ 2,179,147,260</u>	437,661,794	
ホ 工具、器具及び備品	40,459,719		
減価償却累計額	<u>△ 21,563,839</u>	18,895,880	
ヘ 建設仮勘定		<u>200,091,425</u>	
有形固定資産合計			5,111,326,070
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		2,401,375	
ロ 地役権		0	
ハ ダム使用権		81,674,543	
ニ 電話加入権		5,203	
ホ 共同配水池使用権		<u>265,798,479</u>	
無形固定資産合計			349,879,600
(3) 投資			
イ 基金		<u>873,767,000</u>	
投資合計			<u>873,767,000</u>
固定資産合計			6,334,972,670
2. 流動資産			
(1) 現金預金			1,750,539,414
(2) 未収金		36,788,832	
貸倒引当金		<u>△ 2,600,000</u>	34,188,832
(3) 貯蔵品			<u>1,009,120</u>
流動資産合計			1,785,737,366
資産合計			<u>8,120,710,036</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,059,252,543		
企業債合計		2,059,252,543	
固定負債合計			2,059,252,543
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	204,000,562		
企業債合計		204,000,562	
(2) 未払金		245,538,176	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,000,000		
ロ 法定福利費引当金	937,000		
引当金合計		5,937,000	
(4) 預り金		100,000	
流動負債合計			455,575,738
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,411,797,654	
(2) 収益化累計額		△ 1,341,686,942	
繰延収益合計			1,070,110,712
負債合計			3,584,938,993

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		811,697,105	
ロ 出資金		278,800,000	
ハ 組入資本金		290,471,403	
資本金合計			1,380,968,508
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 加入金	821,582,302		
ロ その他資本剰余金	3,399,386		
資本剰余金合計		824,981,688	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	386,000,000		
ロ 建設改良積立金	670,274,857		
ハ 当年度末処分利益剰余金	1,273,545,990		
(前年度繰越利益剰余金)	(993,072,269)		
(当年度変動額)	(167,801,017)		
(当年度純利益)	(112,672,704)		
利益剰余金合計		2,329,820,847	
剰余金合計			3,154,802,535
資本合計			4,535,771,043
負債資本合計			8,120,710,036

令和2年度 水道事業会計 当初予算

令和2年度予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1.	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		273,159,161	
	ロ 建物	299,409,973		
	減価償却累計額	<u>△ 160,803,572</u>	138,606,401	
	ハ 構築物	8,590,040,890		
	減価償却累計額	<u>△ 4,493,508,033</u>	4,096,532,857	
	ニ 機械及び装置	2,622,115,515		
	減価償却累計額	<u>△ 2,227,642,508</u>	394,473,007	
	ホ 工具、器具及び備品	41,179,679		
	減価償却累計額	<u>△ 22,198,839</u>	18,980,840	
	ヘ 建設仮勘定		<u>286,958,162</u>	
	有形固定資産合計			5,208,710,428
	(2) 無形固定資産			
	イ 水利権		1,872,375	
	ロ 地役権		0	
	ハ ダム使用权		75,953,543	
	ニ 電話加入権		0	
	ホ 共同配水池使用权		<u>259,868,479</u>	
	無形固定資産合計			337,694,397
	(3) 投資			
	イ 基金		<u>878,762,000</u>	
	投資合計			<u>878,762,000</u>
	固定資産合計			<u>6,425,166,825</u>
2.	流動資産			
	(1) 現金預金		1,454,528,425	
	(2) 未収金	64,644,060		
	貸倒引当金	<u>△ 2,400,000</u>	62,244,060	
	(3) 貯蔵品		<u>1,008,120</u>	
	流動資産合計			1,517,780,605
	資産合計			<u><u>7,942,947,430</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,851,856,543</u>		
企業債合計		<u>1,851,856,543</u>	
固定負債合計			<u>1,851,856,543</u>
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>207,395,562</u>		
企業債合計		207,395,562	
(2) 未払金		193,526,812	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,000,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>937,000</u>		
引当金合計		5,937,000	
(4) 預り金		<u>100,000</u>	
流動負債合計			<u>406,959,374</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,388,823,654	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,391,461,942</u>	
繰延収益合計			<u>997,361,712</u>
負債合計			<u>3,256,177,629</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		811,697,105	
ロ 出資金		278,800,000	
ハ 組入資本金		<u>290,471,403</u>	
資本金合計			<u>1,380,968,508</u>
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 加入金	821,582,302		
ロ その他資本剰余金	<u>30,003,386</u>		
資本剰余金合計		851,585,688	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	286,000,000		
ロ 建設改良積立金	640,823,674		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,527,391,931</u>		
(前年度繰越利益剰余金)	(1,073,545,990)		
(当年度変動額)	(329,451,183)		
(当年度純利益)	(124,394,758)		
利益剰余金合計		<u>2,454,215,605</u>	
剰余金合計			<u>3,305,801,293</u>
資本合計			<u>4,686,769,801</u>
負債資本合計			<u>7,942,947,430</u>

令和2年度 水道事業会計 当初予算

■注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

共同配水池使用権 60年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しており、同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引は行っていない。

III 予定貸借対照表等に関する注記

引当金の取崩し

令和2年度は次の引当金を取り崩す予定としている。

- (1) 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当として5,000,000円
- (2) 法定福利費引当金 法定福利費として937,000円

IV セグメント情報に関する注記

水道事業会計は、水道事業のみを運営しており記載を省略している。

V 減損損失に関する注記

当年度において、減損の兆候は認められない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1項第2号の規定により、通常の賃貸借取引に準じている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,544,200円 (消費税等抜)

1年超 8,860,500円 (消費税等抜)

計 12,404,700円 (消費税等抜)

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。

令和 2 年 度

下水道事業会計予算に関する説明書

実施計画
収益的収入及び支出

収 入 (税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業収益	2,057,483	
1 営業収益	1,178,220	
1 下水道使用料	993,755	下水道使用料
2 他会計負担金	183,398	雨水処理に係る負担金
3 その他の営業収益	1,067	排水設備指定工事店登録申請手数料外
2 営業外収益	879,260	
1 他会計負担金	125,469	分流式下水道に要する経費
2 消費税及び地方消費税還付金	5,111	消費税及び地方消費税の還付額
3 長期前受金戻入	657,857	減価償却に伴う長期前受金の収益化
4 雑収益	11	延滞金外
82 他会計補助金	90,812	一般会計補助金
3 特別利益	3	
1 その他特別利益	2	
81 固定資産売却益	1	

支 出 (税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業費用	1,983,292	
1 営業費用	1,782,316	
1 管渠費	20,528	管渠の維持管理に要する経費
2 ポンプ場費	16,480	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
3 処理場費	479,778	処理場施設の維持管理に要する経費
4 普及促進費	10,167	水洗化促進に要する経費
5 業務費	31,955	使用料等の徴収に要する経費
6 総係費	54,573	事業運営に要する総括的経費
7 減価償却費	1,168,835	固定資産の減価償却費
2 営業外費用	199,205	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	180,046	企業債等に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	19,159	消費税及び地方消費税の納付額
3 特別損失	2	
1 その他特別損失	2	
4 予備費	1,769	
1 予備費	1,769	

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業資本的収入	1,065,202	
1 企業債	606,900	
1 建設企業債	606,900	建設改良費等の財源に充てるための企業債
2 補助金	258,475	
1 国庫補助金	258,475	国庫補助金
3 負担金等	199,827	
1 受益者負担金等	32,009	受益者負担金、農業集落排水事業受益者分担金等
2 他会計負担金	167,818	一般会計負担金

支 出

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業資本的支出	1,700,013	
1 建設改良費	803,652	
1 管渠建設改良費	465,556	管渠整備及び改築費
3 処理場建設改良費	338,096	古賀水再生センター改築費
2 償還金	859,288	
1 企業債償還金	859,288	建設企業債の元金償還金
3 投資	30,000	
1 基金	30,000	下水道事業運営基金
4 予備費	7,073	
1 予備費	7,073	

令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(間接法)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	33,090,671
減価償却費	1,168,835,000
引当金の増減額 (△は減少)	12,608,848
長期前受金戻入	△657,857,000
支払利息及び企業債取扱諸費	180,046,000
未収金の増減額 (△は増加)	8,282,863
未払金の増減額 (△は減少)	△14,400,435
小計	730,605,947
利息の支払額	△180,046,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	550,559,947
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等による支出	△743,032,132
基金への投資	△30,000,000
補助金等による収入	258,475,000
負担金等による収入	199,827,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,730,132
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,448,801,536
企業債償還による支出	△1,701,189,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,388,000
資金増加額 (又は減少額)	△16,558,185
資金期首残高	300,530,926
資金期末残高	283,972,741

給与費明細書

1. 総括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	4	11 (3)	180	35,834	30,765	66,779	12,024	78,803
前年度	5	12 (1)	76	38,828	34,891	73,795	12,879	86,674
比較	△1	△1 (2)	104	△2,994	△4,126	△ 7,016	△855	△ 7,871

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職手当
	本年度		978	2,212	1,548	1,029		3,143
前年度		1,338	2,428	912	1,138		3,379	262
比較		△ 360	△ 216	636	△ 109		△ 236	△ 262

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金	管理職員特別 勤務手当	合 計	備 考
	本年度		8,730	6,780	6,345		30,765
前年度		9,415	7,518	8,483	18	34,891	児童手当除く。
比較		△ 685	△ 738	△ 2,138	△ 18	△ 4,126	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 2,994	給与改定に伴う増減分	93	93	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 0.20% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	674	674	平均昇給率 1.48%
		その他の増減分	△ 3,761	新陳代謝に係る増減 △ 895 会計間の異動に係る増減 △ 2,866 その他の増減 -	
職員手当	△ 4,126	制度改正に伴う増減分	174	期末手当 - 勤勉手当 174 住居手当 - 扶養手当 -	
		その他の増減分	△ 4,300	扶養手当 △ 360 地域手当 △ 216 住居手当 636 管理職手当 △ 262 管理職員特別勤務手当 △ 18 時間外勤務手当 △ 236 通勤手当 △ 109 期末手当 △ 685 勤勉手当 △ 912 退職手当組合負担金 △ 2,138	

令和2年度 下水道事業会計 当初予算

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職	
令和2年 1月 1日現在	平均給料月額	266,692
	平均給与月額	306,342
	平均年齢	35歳 4月
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額	—
	平均給与月額	—
	平均年齢	—

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	154,900	—
大 学 卒	182,200	182,200	—

(3) 級別職員数

(単位：人・%)

区 分	企 業 職		
	級	職員数	構成比
令和2年 1月 1日現在	7 級	(—) —	(—) —
	6 級	(—) —	(—) —
	5 級	(—) —	(—) —
	4 級	(—) 3	(—) 27.3
	3 級	(1) 5	(50.0) 45.4
	2 級	(—)	(—)
	1 級	(1) 3	(50.0) 27.3
	計	(2) 11	(100.0) 100.0
平成31年 1月 1日現在	7 級	(—) —	(—) —
	6 級	(—) —	(—) —
	5 級	(—) —	(—) —
	4 級	(—) —	(—) —
	3 級	(—) —	(—) —
	2 級	(—) —	(—) —
	1 級	(—) —	(—) —
	計	(—) —	(—) —

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(令和2年1月1日現在級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名	—	—	—	係 長 の 職 務	業 務 主 査 主 任 主 事 の 職 務	—	主 事 の 職 務

(4) 昇給

(単位：人・%)

区 分		合 計	代表的な職種 企業職	
本 年 度	職員数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	9	9	
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	1	1
		3号給	—	—
		4号給	8	8
		5号給	—	—
6号給	1	1		
比率 (B) / (A)		81.82	81.82	
前 年 度	職員数 (A)			
	昇給に係る職員数 (B)	12	12	
	号給数別内訳	1号給	10	10
		2号給	—	—
		3号給	—	—
		4号給	1	1
		5号給	7	7
6号給	2	2		
比率 (B) / (A)		83.33	83.33	

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	企業職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (年 月 日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

(単位：円)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
単身赴任手当	同	

令和2年度 下水道事業会計 当初予算

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県 補助金	企業債	その他
古賀水再生 センター電 気設備更新 工事	136,100			R2	136,100	74,855	61,200	45

事項別明細書
収益的収入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業収益	2,057,483	2,065,623	△ 8,140
1 営業収益	1,178,220	1,235,185	△ 56,965
1 下水道使用料	993,755	1,044,277	△ 50,522
2 他会計負担金	183,398	190,073	△ 6,675
3 その他の営業収益	1,067	835	232
2 営業外収益	879,260	830,436	48,824
1 他会計負担金	125,469	118,957	6,512
2 消費税及び地方消費税還付金	5,111	5,111	0
3 長期前受金戻入	657,857	706,356	△ 48,499
4 雑収益	11	12	△ 1
82 他会計補助金	90,812	0	90,812
3 特別利益	3	2	1
1 その他特別利益	2	2	0
81 固定資産売却益	1	0	1

1-1-1 下水道使用料

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
公共下水道使用料	956,071	公共下水道使用料
農業集落排水使用料	37,684	農業集落排水使用料
雨水処理負担金	183,398	雨水処理負担金
手数料	331	督促手数料 2 その他手数料 329
雑収益	736	第四工業団地中継ポンプ場管理負担金
一般会計負担金	125,469	一般会計負担金
消費税及び地方消費税還付金	5,111	消費税及び地方消費税還付金
国庫補助金長期前受金戻入	352,415	国庫補助金長期前受金戻入
県補助金長期前受金戻入	8,791	県補助金長期前受金戻入
受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	31,015	受益者負担金及び分担金長期前受金戻入
一般会計負担金及び補助金長期前受金戻入	87,550	一般会計負担金及び補助金長期前受金戻入
受贈財産評価額長期前受金戻入	177,902	受贈財産評価額長期前受金戻入
その他長期前受金戻入	184	その他長期前受金戻入
賃貸料収益	1	1 用地占用料
延滞金、加算金及び過料	6	2 延滞金 2 2 加算金 2 2 過料 2
その他雑収益	4	
一般会計補助金	90,812	一般会計補助金
その他特別利益	2	
固定資産売却益	1	1 固定資産売却益

令和2年度 下水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業費用	1,983,292	2,055,797	△ 72,505
1 営業費用	1,782,316	1,811,029	△ 28,713
1 管渠費	20,528	39,783	△ 19,255
2 ポンプ場費	16,480	17,009	△ 529
3 処理場費	479,778	485,418	△ 5,640

1-1-1 管渠費

(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
旅費	28		
備用品費	184	事務用消耗品外	
委託料	7,800	下水道台帳管理システム入力業務委託	7,657
		水質検査等委託	143
研修費	16	九州ブロック下水道管理担当者会議外	
工事請負費	12,500	施設維持補修工事	
備用品費	472	事務用消耗品外	
燃料費	667		
光熱水費	55	上下水道料金	
通信運搬費	787	電話料	776
		汚泥運搬費	11
委託料	2,197	電気保安全管理委託	251
		消防施設定期点検委託	33
		施設維持管理委託	1,913
手数料	28		
修繕費	600	施設修繕費	
動力費	8,981	西部ポンプ場外電力料	
保険料	20	建物総合損害共済保険料	
使用料	673	簡易無線電波使用料	9
		遠隔監視システム使用料	634
		古賀清掃工場使用料	30
工事請負費	2,000	施設維持補修工事	
備用品費	5,557	水質検査用具・補修材・事務用消耗品外	
燃料費	248		
光熱水費	2,354	上下水道料金	
印刷製本費	33		
通信運搬費	26,159	電話料	281
		郵便料	2
		汚泥運搬費	25,876
委託料	299,419	電気保安全管理委託	2,023
		消防施設保安点検委託	226
		施設維持管理委託	6,976
		工業計器保守点検委託	13,272
		水質検査等委託	10,009
		運転管理委託	196,680
		ゴミ・砂処分委託	1,030

令和2年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
4 普及促進費	10,167	14,668	△ 4,501
5 業務費	31,955	46,642	△ 14,687
6 総係費	54,573	40,298	14,275

1-1-3 処理場費

(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		汚泥処分委託	60,165
		ボイラー保守点検委託	770
		活性炭・脱硫剤入替委託	7,795
		自動電話機定期点検委託	165
		クレーン保守点検委託	308
手数料	365	ボイラー検査手数料外	
賃借料	152	電算機等賃借料	8
		公用車借上料	144
修繕費	2,500	施設修繕費	
動力費	64,149	古賀水再生センター他電力料金	
薬品費	39,390	高分子凝集剤外	
保険料	525	建物総合損害共済保険料	507
		自動車損害共済保険料	18
使用料	24,257	遠隔監視システム使用料	47
		古賀清掃工場使用料	24,210
工事請負費	14,670	施設維持補修工事	
備用品費	267	事務用消耗品費外	
補助及び交付金	9,900	水洗便所改造奨励金	
給料	10,279	企業職給 職員 3人	7,438
		企業職給(会計年度任用職員) 職員 3人	2,841
職員手当等	6,911	職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,095		
法定福利費引当金繰入額	189		
法定福利費	2,868	職員共済組合納付金	2,856
		社会保険料(会計年度任用職員)	12
旅費	14		
被服費	91		
備用品費	46	事務用消耗品外	
印刷製本費	282		
通信運搬費	321	郵便料外	
委託料	3,035	受益者負担金システム保守等業務委託	2,014
		会計及び料金システム保守委託外	1,021
手数料	3	郵便振替手数料外	
賃借料	1,758	公用車借上料	158
		受益者負担金システム賃借料	1,600
報償費	4,953	受益者負担金一括納付報奨金	2,205
		受益者分担金一括納付報奨金	2,748
雑費	110		
報酬	180	上下水道事業経営等審議会	

令和2年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
7 減価償却費	1,168,835	1,167,211	1,624
2 営業外費用	199,205	236,299	△ 37,094
1 支払利息及び企業債取扱諸費	180,046	200,304	△ 20,258
2 消費税及び地方消費税	19,159	35,995	△ 16,836
3 特別損失	2	3,469	△ 3,467
1 その他特別損失	2	3,469	△ 3,467
4 予備費	1,769	5,000	△ 3,231
1 予備費	1,769	5,000	△ 3,231

1-1-6 総係費

(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	11,966	企業職給 職員 3人	
職員手当等	9,356	職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,591		
法定福利費引当金繰入額	307		
法定福利費	4,093	職員共済組合納付金	3,993
		地方公務員公務災害補償基金	100
旅費	578		
委託料	496	会計業務支援委託	
賃借料	166	土地借上料	
修繕費	94	施設修繕費	28
		物品等修繕費	66
負担金	17,948	職員給与費等負担金	2,222
		消耗品費・光熱水費等分担金	15,726
保険料	194	下水道賠償責任保険	147
		自動車損害共済保険料	47
研修費	219	経営セミナー、経営実務講習会外	
会費負担金	569	日本下水道協会負担金	168
		九州地方下水道協会会費	27
		県下水道協会会費	57
		県内市下水道推進協議会会費	20
		地域環境資源センター会費	20
		土地改良事業団体連合会負担金外	277
貸倒引当金繰入額	6,816		
有形固定資産減価償却費	1,168,835	建物減価償却費	46,291
		構築物減価償却費	739,043
		機械及び装置減価償却費	383,020
		工具、器具及び備品減価償却費	481
企業債利息	179,545	企業債支払利息	
一時借入金利息	501	一時借入金利息	
消費税及び地方消費税	19,159		
その他特別損失	2		
予備費	1,769		

令和2年度 下水道事業会計 当初予算

資本的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業資本的收入	1,065,202	1,354,668	△ 289,466
1 企業債	606,900	589,600	17,300
1 建設企業債	606,900	589,600	17,300
2 補助金	258,475	556,906	△ 298,431
1 国庫補助金	258,475	303,440	△ 44,965
3 負担金等	199,827	208,162	△ 8,335
1 受益者負担金等	32,009	37,217	△ 5,208
2 他会計負担金	167,818	170,945	△ 3,127

1-1-1 建設企業債

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
建設企業債（公共下水道事業）	516,500	建設企業債（公共下水道事業）
建設企業債（農業集落排水事業）	90,400	建設企業債（農業集落排水事業）
国庫補助金	258,475	国庫補助金
受益者負担金	8,922	受益者負担金
受益者分担金	18,597	農業集落排水事業受益者分担金
区域外流入受益者分担金	4,490	区域外流入受益者分担金
他会計負担金	167,818	一般会計負担金

令和2年度 下水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業資本の支出	1,700,013	1,740,768	△ 40,755
1 建設改良費	803,652	861,693	△ 58,041
1 管渠建設改良費	465,556	592,924	△ 127,368
3 処理場建設改良費	338,096	257,912	80,184
2 償還金	859,288	838,075	21,213
1 企業債償還金	859,288	838,075	21,213
3 投資	30,000	21,000	9,000
1 基金	30,000	21,000	9,000
4 予備費	7,073	20,000	△ 12,927
1 予備費	7,073	20,000	△ 12,927

1-1-1 管渠建設改良費

(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	10,632	企業職給 職員 4人	
職員手当等	7,924	職員手当等	
法定福利費	3,302	職員共済組合納付金	
旅費	303		
被服費	37		
備用品費	308	事務用消耗品外	
燃料費	45		
委託料	46,279	污水管渠実施設計業務委託	31,069
		管渠点検調査業務委託	7,917
		薦野・米多比地区設計業務委託	2,574
		農業集落排水事業調査設計業務委託	4,719
修繕費	50	物品等修繕費	
補償費	2,500	家屋補償	1,500
		水道管等移設補償	1,000
研修費	390	下水道事業団研修外	
使用料	569		
工事請負費	393,217	污水管渠工事	236,250
		管渠改築工事	103,417
		その他整備工事	53,550
給料	2,960	企業職給 職員 1人	
職員手当等	2,395	職員手当等	
法定福利費	855	職員共済組合納付金	
旅費	2		
被服費	69		
備用品費	154	事務用消耗品外	
燃料費	120		
委託料	13,804	建築設備更新実施設計業務委託	8,657
		機械設備点検調査業務委託	2,100
		更新工事施工監理業務委託	3,047
賃借料	156	公用車借上料	
研修費	5		
工事請負費	317,576	水再生センター更新工事外	316,076
		緊急工事	1,500
建設企業債償還金	859,288	建設企業債償還金（公共下水道事業）	826,073
		建設企業債償還金（農業集落排水事業）	33,215
基金	30,000		
予備費	7,073		

令和2年度 下水道事業会計 当初予算

平成31年度予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1.	営業収益			
	(1) 下水道使用料	895,399,512		
	(2) 他会計負担金	190,073,000		
	(3) その他営業収益	<u>762,123</u>	1,086,234,635	
2.	営業費用			
	(1) 管渠費	36,836,107		
	(2) ポンプ場費	15,750,472		
	(3) 処理場費	417,582,125		
	(4) 普及指導費	11,081,479		
	(5) 業務費	44,177,215		
	(6) 総係費	40,805,959		
	(7) 減価償却費	1,167,211,402		
	(8) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>1,733,444,759</u>	
	営業損失			647,210,124
3.	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	118,957,000		
	(2) 消費税及び 地方消費税還付金	5,111,000		
	(3) 長期前受金戻入	706,356,000		
	(4) 雑収益	<u>11,540</u>	830,435,540	
4.	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	200,304,000		
	(2) 消費税及び地方消費税	<u>20,794,598</u>	<u>221,098,598</u>	<u>609,336,942</u>
	経常損失			37,873,182
5.	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>12,392,852</u>	12,392,852	
6.	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>18,083,855</u>	<u>18,083,855</u>	<u>△5,691,003</u>
	当年度純損失			43,564,185
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>43,564,185</u></u>

平成31年度予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		299,763,475	
ロ. 建物	1,030,529,853		
減価償却累計額	<u>△ 38,676,325</u>	991,853,528	
ハ. 構築物	24,069,441,480		
減価償却累計額	<u>△ 728,256,695</u>	23,341,184,785	
ニ. 機械及び装置	4,469,467,059		
減価償却累計額	<u>△ 399,881,216</u>	4,069,585,843	
ホ. 車両運搬具	42,125		
減価償却累計額	<u>0</u>	42,125	
ヘ. 工具、器具及び備品	3,096,568		
減価償却累計額	<u>△ 397,166</u>	2,699,402	
ト. 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			28,705,129,158
(2) 投資			
イ. 基金		<u>21,000,000</u>	
投資合計			<u>21,000,000</u>
固定資産合計			28,726,129,158
2. 流動資産			
(1) 現金預金			300,530,926
(2) 未収金		114,823,971	
貸倒引当金	<u>△ 9,670,000</u>		105,153,971
流動資産合計			<u>405,684,897</u>
資産合計			<u><u>29,131,814,055</u></u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	10,826,753,026	
企業債合計		10,826,753,026
固定負債合計		10,826,753,026
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	859,287,057	
企業債合計		859,287,057
(2) 未払金		
		89,995,824
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	4,900,000	
ロ. 法定福利費引当金	939,000	
引当金合計		5,839,000
(4) 預り金		
		6,930,000
流動負債合計		962,051,881
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
		17,068,200,018
(2) 長期前受金収益化累計額		
		△ 706,356,259
繰延収益合計		16,361,843,759
負債合計		28,150,648,666

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金		
イ. 固有資本金		814,091,359
資本金合計		814,091,359
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	100,012	
ロ. その他資本剰余金	210,538,203	
資本剰余金合計		210,638,215
(2) 利益剰余金		
イ. 当年度未処分利益剰余金	△ 43,564,185	
利益剰余金合計		△ 43,564,185
剰余金合計		167,074,030
資本合計		981,165,389
負債資本合計		29,131,814,055

令和2年度予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		299,763,475	
ロ. 建物	1,041,029,853		
減価償却累計額	<u>△84,967,325</u>	956,062,528	
ハ. 構築物	24,072,461,894		
減価償却累計額	<u>△1,467,299,695</u>	22,605,162,199	
ニ. 機械及び装置	4,507,102,950		
減価償却累計額	<u>△782,901,216</u>	3,724,201,734	
ホ. 車両運搬具	42,125		
減価償却累計額	<u>0</u>	42,125	
ヘ. 工具、器具及び備品	3,096,568		
減価償却累計額	<u>△878,166</u>	2,218,402	
ト. 建設仮勘定		<u>691,875,827</u>	
有形固定資産合計			28,279,326,290
(2) 投資			
イ. 基金		<u>51,000,000</u>	
投資合計			<u>51,000,000</u>
固定資産合計			28,330,326,290
2. 流動資産			
(1) 現金預金			283,972,741
(2) 未収金		106,541,108	
貸倒引当金	<u>△16,486,000</u>	<u>90,055,108</u>	
流動資産合計			<u>374,027,849</u>
資産合計			<u><u>28,704,354,139</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等企業債	10,591,751,490		
企業債合計		<u>10,591,751,490</u>	
固定負債合計			10,591,751,490
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等企業債	841,900,593		
企業債合計		841,900,593	
(2) 未払金			
		75,595,389	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	9,777,313		
ロ. 法定福利費引当金	1,854,535		
引当金合計		11,631,848	
(4) 預り金			
		<u>6,930,000</u>	
流動負債合計			936,057,830
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
		17,526,502,018	
(2) 長期前受金収益化累計額			
		<u>△1,364,213,259</u>	
繰延収益合計			<u>16,162,288,759</u>
負債合計			<u><u>27,690,098,079</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ. 固有資本金		<u>814,091,359</u>	
資本金合計			814,091,359
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	100,012		
ロ. その他資本剰余金	210,538,203		
資本剰余金合計		210,638,215	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	△10,473,514		
利益剰余金合計		<u>△10,473,514</u>	
剰余金合計			<u>200,164,701</u>
資本合計			<u>1,014,256,060</u>
負債資本合計			<u><u>28,704,354,139</u></u>

■注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しており、同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については下水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引は行っていない。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、
167,818,000円である。

2 引当金の取崩し

令和2年度は次の引当金を取り崩す予定としている。

- (1) 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当として4,900,000円
 (2) 法定福利費引当金 法定福利費として939,000円

Ⅳ セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

1 各報告セグメントの概要

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

2 各報告セグメントの財務情報

当年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,053,552	34,259	1,087,811
営業費用	1,536,612	196,556	1,733,168
営業損益	△483,060	△162,297	△645,357
経常損益	32,784	1,913	34,697
セグメント資産	28,629,327	75,027	28,704,354
セグメント負債	27,617,624	72,474	27,690,098
その他の項目			
他会計繰入金	442,391	125,106	567,497
減価償却費	1,069,235	99,600	1,168,835
支払利息	165,566	14,480	180,046
特別利益	2	1	3
特別損失	1	1	2
固定資産の増加	591,334	139,259	730,593

令和2年度 下水道事業会計 当初予算

V 減損損失に関する注記

当年度において、減損の兆候は認められない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1項第2号の規定により、通常の貸借取引に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 7,983,600円 (消費税等抜)

1年超 21,113,400円 (消費税等抜)

計 29,097,000円 (消費税等抜)

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。